

---

# 雇用保険事業年報

---

令和 4 年 度

---

# 令和4年度雇用保険事業概要

---

## 1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、令和4年度末の適用事業所数は2,372千所で対前年増減比0.7%の増、同被保険者数は44,565千人で同0.3%の増となっている。

給付面についてみると、令和4年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,333千件で対前年増減比1.0%の増、同初回受給者数が1,121千人で同1.1%の減、同受給者実人員が405千人(年度平均)で同6.7%の減となり、一般求職者給付全体の給付額が6,828億円で同18.1%の減となっている。高年齢求職者給付(高年齢求職者給付金)は、受給者数が386千人で対前年増減比0.9%の増、給付額は856億円で同0.9%の増となっている。特例求職者給付(特例一時金)は、受給者数が61千人で対前年増減比6.5%の減、給付額は124億円で同5.9%の減となっている。

## 2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

### (1) 適用状況

#### [概況]

令和4年度末の適用事業所は、2,372千所で対前年増減比0.7%の増、前年より約18千所の増となっている。また、被保険者数は、44,565千人で同0.3%の増、前年より約13万人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「45～59歳」が36.2%で最も多く、次いで「30～44歳」が31.6%となっている。男女別で見ると、男性が25,262千人、女性が19,303千人となっている。（第1表、第2表）

また、令和4年1月より施行された雇用保険法等の一部を改正する法律（令和2年法律第14号）に基づき、複数の事業所で勤務する65歳以上の労働者であって、2つの事業所での勤務を合計し、特例的に高年齢被保険者として被保険者資格を取得している者は、令和4年度末で153人となっている。（男性61人、女性92人）

### 第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
30	2,257	1.0	43,539	1.5
元	2,277	0.9	44,112	1.3
2	2,323	2.0	44,350	0.5
3	2,355	1.4	44,439	0.2
4	2,372	0.7	44,565	0.3

### 第2表 年齢別・男女別被保険者数

(令和4年度末)

(単位:千人、%)

区分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	44,565	100.0	25,262	100.0	19,303	100.0
30歳未満	7,326	16.4	3,808	15.1	3,518	18.2
30～44歳	14,084	31.6	7,995	31.6	6,089	31.5
45～59歳	16,118	36.2	9,147	36.2	6,971	36.1
60歳以上	7,038	15.8	4,312	17.1	2,725	14.1

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、令和4年度末の適用事業所数は、建設業が18.2%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.2%、医療、福祉11.7%、製造業11.2%となっている。また、被保険者数は、製造業が19.2%で最も多く、次いで卸売業、小売業16.2%、医療、福祉13.9%、サービス業10.8%となっている。(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(令和4年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,372,421	100.0	44,565,271	100.0
農業, 林業	30,165	1.3	186,485	0.4
漁業	4,074	0.2	26,938	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,134	0.1	29,898	0.1
建設業	432,860	18.2	2,869,322	6.4
製造業	264,698	11.2	8,570,773	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,682	0.1	175,973	0.4
情報通信業	68,219	2.9	2,066,525	4.6
運輸業, 郵便業	80,565	3.4	3,049,792	6.8
卸売業, 小売業	383,347	16.2	7,235,554	16.2
金融業, 保険業	25,408	1.1	1,367,364	3.1
不動産業, 物品賃貸業	67,362	2.8	850,347	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	172,432	7.3	2,145,025	4.8
宿泊業, 飲食サービス業	155,533	6.6	1,383,595	3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	110,478	4.7	1,014,767	2.3
教育, 学習支援業	40,248	1.7	1,125,578	2.5
医療, 福祉	276,744	11.7	6,189,058	13.9
複合サービス事業	33,821	1.4	542,374	1.2
サービス業	203,466	8.6	4,833,369	10.8
公務	13,242	0.6	841,709	1.9
分類不能の産業	4,943	0.2	60,825	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、令和4年度末の適用事業所数は、4人以下が61.0%で最も多く、次いで5～29人が29.8%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.7%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.5%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、令和4年度末の適用事業所数は、4人以下が1.0%の増、5～29人が0.3%の増、30～99人が0.6%の増、100人～499人が0.1%の減及び500人以上が0.1%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が0.2%の増、5～29人が0.5%の増、30～99人が0.6%の増、100人～499人が0.4%の減及び500人以上が0.6%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(令和4年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,372,421	100.0	0.7	44,565,271	100.0	0.3
4人以下	1,446,864	61.0	1.0	2,396,651	5.4	0.2
5～29人	705,908	29.8	0.3	7,889,511	17.7	0.5
30～99人	149,631	6.3	0.6	7,796,236	17.5	0.6
100～499人	59,606	2.5	▲ 0.1	12,006,946	26.9	▲ 0.4
500人以上	10,412	0.4	0.1	14,475,927	32.5	0.6

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

令和4年度の受給資格決定件数は、1,333千件で対前年増減比1.0%の増となっている。また、初回受給者数は1,121千人で同1.1%の減となっており、受給者実人員は405千人（年度平均）で同6.7%の減となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、％）

月別	3年度	4年度	対前年増減比
4月	173,848	153,449	▲ 11.7
5月	136,827	149,352	9.2
6月	114,980	114,168	▲ 0.7
7月	101,910	99,771	▲ 2.1
8月	99,880	106,717	6.8
9月	104,209	103,329	▲ 0.8
10月	114,001	109,786	▲ 3.7
11月	95,735	98,901	3.3
12月	79,104	78,711	▲ 0.5
1月	101,565	101,777	0.2
2月	92,366	103,707	12.3
3月	106,033	113,796	7.3
年度計	1,320,458	1,333,464	1.0
年度平均	110,038	111,122	

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	3年度	4年度	対前年 増減比	3年度	4年度	対前年 増減比
4月	112,681	96,130	▲ 14.7	434,243	365,713	▲ 15.8
5月	127,778	121,776	▲ 4.7	432,845	386,617	▲ 10.7
6月	107,279	105,110	▲ 2.0	477,573	424,762	▲ 11.1
7月	108,410	104,706	▲ 3.4	485,281	438,879	▲ 9.6
8月	96,224	105,814	10.0	490,102	468,516	▲ 4.4
9月	86,794	84,925	▲ 2.2	467,208	441,436	▲ 5.5
10月	82,877	83,730	1.0	438,582	418,870	▲ 4.5
11月	95,971	94,201	▲ 1.8	426,570	401,790	▲ 5.8
12月	84,098	80,817	▲ 3.9	408,782	387,124	▲ 5.3
1月	73,295	79,665	8.7	396,398	385,002	▲ 2.9
2月	78,792	81,329	3.2	376,271	371,192	▲ 1.3
3月	80,103	83,235	3.9	377,701	373,776	▲ 1.0
年度計	1,134,302	1,121,438	▲ 1.1	—	—	▲ 6.7
年度平均	94,525	93,453		434,296	405,306	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、令和4年度の初回受給者数は男性41.2%、女性58.8%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性42.6%、女性57.4%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
初回受給者数						
年 度 計	1,067 (100.0)	1,055 (100.0)	1,088 (100.0)	1,305 (100.0)	1,134 (100.0)	1,121 (100.0)
男	408 (38.2)	407 (38.6)	432 (39.7)	550 (42.1)	478 (42.1)	462 (41.2)
女	659 (61.8)	648 (61.4)	655 (60.3)	756 (57.9)	656 (57.9)	660 (58.8)
受給者実人員						
年 度 平 均	378 (100.0)	375 (100.0)	387 (100.0)	476 (100.0)	434 (100.0)	405 (100.0)
男	150 (39.7)	150 (39.9)	159 (41.0)	205 (43.0)	189 (43.6)	173 (42.6)
女	228 (60.3)	225 (60.1)	229 (59.0)	271 (57.0)	245 (56.4)	233 (57.4)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ( )内は構成比である。



〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、令和4年度の初回受給者数は、「45～59歳」の者が29.8%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が26.9%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.6%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が23.3%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(令和4年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,121,438	100.0	▲ 1.1	405,306	100.0	▲ 6.7
イ. 29歳以下	214,030	19.1	▲ 0.2	57,260	14.1	▲ 2.4
ロ. 30～44歳	302,046	26.9	▲ 2.2	94,236	23.3	▲ 7.5
ハ. 45～59歳	334,486	29.8	▲ 3.3	124,191	30.6	▲12.1
ニ. 60～64歳	195,264	17.4	▲ 0.0	77,162	19.0	▲ 5.6
ホ. 就職困難者	75,612	6.7	8.4	52,459	12.9	3.4
被保険者であ a った期間1年 以上	1,094,516		▲ 1.0	397,422		▲ 6.6
イ. 29歳以下	208,419		0.3	55,752		▲ 2.0
ロ. 30～44歳	294,913		▲ 1.8	92,281		▲ 7.3
ハ. 45～59歳	326,241		▲ 3.3	121,916		▲12.2
ニ. 60～64歳	193,154		0.0	76,583		▲ 5.6
ホ. 就職困難者	71,789		8.4	50,890		3.3
被保険者であ b った期間1年 未満	26,922		▲ 7.9	7,886		▲ 8.7
イ. 29歳以下	5,611		▲14.4	1,508		▲16.8
ロ. 30～44歳	7,133		▲13.6	1,955		▲15.4
ハ. 45～59歳	8,245		▲ 5.0	2,275		▲ 6.1
ニ. 60～64歳	2,110		▲ 3.8	579		▲ 8.4
ホ. 就職困難者	3,823		7.8	1,569		7.7

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、令和4年度の初回受給者数は、「90日」の者が49.5%と最も多く、次いで「120日」の者が14.8%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が37.5%で最も多く、次いで「150日」の者が16.4%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(令和4年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,121,438	100.0	▲ 1.1	405,306	100.0	▲ 6.7
イ. 90日	555,190	49.5	0.3	152,010	37.5	▲ 1.9
ロ. 120日	165,838	14.8	6.9	55,294	13.6	3.6
ハ. 150日	164,241	14.6	2.6	66,645	16.4	▲ 0.6
ニ. 180日	61,845	5.5	▲12.6	25,313	6.2	▲21.8
ホ. 210日	11,164	1.0	▲14.8	5,365	1.3	▲24.9
ヘ. 240日	46,667	4.2	▲17.8	23,541	5.8	▲27.4
ト. 270日	23,580	2.1	▲13.4	12,150	3.0	▲24.1
チ. 300日	38,142	3.4	10.9	23,912	5.9	6.4
リ. 330日	21,124	1.9	▲32.4	14,105	3.5	▲35.1
ヌ. 360日	33,647	3.0	5.7	26,978	6.7	0.7
被保険者であ a った期間1年 以上	1,094,516		▲ 1.0	397,427		▲ 6.6
イ. 90日	532,091		0.8	145,693		▲ 1.4
ロ. 120日	165,838		6.9	55,294		3.6
ハ. 150日	160,418		2.5	65,076		▲ 0.8
ニ. 180日	61,845		▲12.6	25,313		▲21.8
ホ. 210日	11,164		▲14.8	5,365		▲24.9
ヘ. 240日	46,667		▲17.8	23,541		▲27.4
ト. 270日	23,580		▲13.4	12,150		▲24.1
チ. 300日	38,142		10.9	23,912		6.4
リ. 330日	21,124		▲32.4	14,105		▲35.1
ヌ. 360日	33,647		5.7	26,978		0.7
被保険者であ b った期間1年 未満	26,922		▲ 7.9	7,886		▲ 8.7
イ. 90日	23,099		▲10.1	6,317		▲12.0
ロ. 150日	3,823		7.8	1,569		7.7

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、令和4年度の初回受給者数は、卸売業,小売業が17.2%で最も多く、次いで医療,福祉16.3%、製造業15.3%、となっている。また、受給者実人員は、卸売業,小売業が17.6%で最も多く、次いで製造業16.3%、医療,福祉15.6%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(令和4年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,121,438	100.0	405,306	100.0
農業, 林業	4,940	0.4	1,725	0.4
漁業	598	0.1	196	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	592	0.1	228	0.1
建設業	54,393	4.9	18,560	4.6
製造業	171,536	15.3	66,238	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,630	0.2	1,102	0.3
情報通信業	43,172	3.8	15,669	3.9
運輸業, 郵便業	60,200	5.4	21,546	5.3
卸売業, 小売業	192,624	17.2	71,201	17.6
金融業, 保険業	33,702	3.0	12,905	3.2
不動産業, 物品賃貸業	21,457	1.9	7,545	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	54,868	4.9	19,687	4.9
宿泊業, 飲食サービス業	43,776	3.9	14,877	3.7
生活関連サービス業, 娯楽業	35,771	3.2	12,661	3.1
教育, 学習支援業	29,763	2.7	10,377	2.6
医療, 福祉	183,083	16.3	63,117	15.6
複合サービス事業	12,566	1.1	4,873	1.2
サービス業	146,747	13.1	52,111	12.9
公務	27,074	2.4	10,000	2.5
分類不能の産業	1,946	0.2	689	0.2

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) 受給者実人員は、年度平均の算出過程で四捨五入しているため各項目計と内訳の合計が一致しない場合がある。

〔個別延長給付（特例延長給付含む）〕

令和4年度の初回受給者数は62千人となっており、受給者実人員は19千人（年度平均）となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	3年度	4年度	対前年 増減比	3年度	4年度	対前年 増減比
4月	36,840	16,796	▲ 54.4	103,929	59,892	▲ 42.4
5月	31,214	10,939	▲ 65.0	90,671	42,548	▲ 53.1
6月	35,720	10,156	▲ 71.6	98,157	34,430	▲ 64.9
7月	35,282	7,819	▲ 77.8	95,604	26,127	▲ 72.7
8月	42,650	7,784	▲ 81.7	104,798	23,799	▲ 77.3
9月	49,077	7,400	▲ 84.9	118,704	20,842	▲ 82.4
10月	47,553	832	▲ 98.3	127,186	13,318	▲ 89.5
11月	43,742	156	▲ 99.6	127,547	6,704	▲ 94.7
12月	37,882	48	▲ 99.9	118,734	1,245	▲ 99.0
1月	38,721	50	▲ 99.9	114,265	293	▲ 99.7
2月	26,749	34	▲ 99.9	94,449	178	▲ 99.8
3月	23,740	19	▲ 99.9	82,807	128	▲ 99.8
年 度 計	449,170	62,033		-	-	
年度平均	37,431	5,169	▲ 86.2	106,404	19,125	▲ 82.0

（注）令和2年6月12日に施行された新型コロナウイルス感染症等の影響に対応した基本手当の給付日数を延長する特例措置（特例延長給付）は、所定給付日数分の基本手当の支給が終了となる認定日が、令和4年10月1日以前の者が対象である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、令和4年度の一般求職者給付総額は、6,828億円（前年度8,337億円）で対前年増減比18.1%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給付総額	583,920	580,037	610,904	885,864	833,743	682,796
対前年増減比	▲ 6.0	▲ 0.7	5.3	45.0	▲ 5.9	▲ 18.1

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
基 本 手 当							878,311,957	826,342,715	674,841,049
基本分(所定給付日数)	1,305,180	1,134,302	1,121,438	475,700	434,296	405,306	736,192,917	670,921,640	623,062,708
個別延長給付	452,291	449,170	62,033	95,901	106,404	19,125	116,699,374	132,662,403	23,923,950
訓練延長給付	52,528	49,427	70,042	15,638	14,172	17,428	25,389,302	22,727,661	27,830,180
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	933	112	33	14	15	13	26,185	25,546	21,851
地域延長給付	23	16	8	4	5	2	4,179	5,465	2,360
技 能 習 得 手 当							4,718,594	4,722,228	5,392,174
受講手当	71,823	73,067	85,977	16,912	16,250	19,216	1,390,296	1,412,605	1,623,210
通所手当	81,470	82,750	97,740	27,778	27,283	30,471	3,328,298	3,309,623	3,768,965
寄 宿 手 当	28	42	27	16	18	16	2,042	2,358	2,153
傷 病 手 当	7,292	6,975	6,656	1,315	1,230	1,154	2,831,320	2,676,011	2,560,965
合 計	—	—	—	—	—	—	885,863,913	833,743,312	682,796,342

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

令和4年度の受給者数は386千人で対前年増減比0.9%の増、給付額は856億円で同0.9%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、222千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	303,536	6.0	379,128	24.9	382,264	0.8	385,712	0.9
男	200,509	5.0	248,846	24.1	251,588	1.1	249,291	▲ 0.9
女	103,027	8.1	130,282	26.5	130,676	0.3	136,421	4.4
給付額	67,520	6.9	83,657	23.9	84,798	1.4	85,563	0.9

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

令和4年度の受給者数は61千人で対前年増減比6.5%の減、給付額は124億円で同5.9%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、203千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	77,593	▲ 7.6	69,879	▲ 9.9	65,440	▲ 6.4	61,167	▲ 6.5
男	54,595	▲ 7.7	49,128	▲ 10.0	45,945	▲ 6.5	43,038	▲ 6.3
女	22,998	▲ 7.4	20,751	▲ 9.8	19,495	▲ 6.1	18,129	▲ 7.0
給付額	15,771	▲ 5.1	14,403	▲ 8.7	13,214	▲ 8.3	12,433	▲ 5.9

### 3. 日雇労働被保険者

#### 〔適用状況〕

令和4年度末の日雇労働被保険者数は7千人で対前年増減比2.5%の減となっている。性別構成比は、男性93.1%、女性6.9%となっている。（第16表）

**第16表 日雇労働被保険者の状況**

（各年度末）

（単位：人、%）

区 分	3年度	4年度	対前年増減比	4年度構成比
計	6,678	6,512	▲ 2.5	100.0
男	6,230	6,065	▲ 2.6	93.1
女	448	447	▲ 0.2	6.9

（注）各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

#### 〔給付状況〕

令和4年度の受給者実人員は5千人（年度平均）で対前年増減比0.5%の減、給付額は41億円で同0.2%の減となっている。（第17表）

**第17表 受給者実人員及び給付額の推移**

（単位：人、%、百万円）

年 度 別	元年度	2年度	3年度	4年度
受給者実人員	5,464	5,260	5,204	5,178
対前年増減比	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 0.5
給付額	4,452	4,272	4,134	4,124
対前年増減比	5.6	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 0.2



#### 4. 就職促進給付

令和4年度の給付総額は、1,605億円（前年度1,635億円）で対前年増減比1.8%の減となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は0.7千人（年度平均）、給付額は4億円となっている。また、再就職手当の支給人員は360千人、給付額は1,428億円、一人平均支給額は397千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は93千人、給付額は160億円、常用就職支度手当の支給人員は3千人、給付額は5億円となっている。（第18表）

第18表 就職促進給付

（単位：人、%、百万円）

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	920	▲ 4.1	984	6.9	798	▲ 18.9	702	▲ 12.0
給付額	543	▲ 0.3	617	13.7	489	▲ 20.8	418	▲ 14.4
再就職手当								
支給人員	424,512	2.0	393,121	▲ 7.4	356,194	▲ 9.4	359,734	1.0
給付額	166,173	4.6	159,651	▲ 3.9	143,308	▲ 10.2	142,842	▲ 0.3
就業促進定着手当								
支給人員	112,017	4.3	112,913	0.8	104,450	▲ 7.5	92,546	▲ 11.4
給付額	18,851	7.2	19,582	3.9	18,559	▲ 5.2	16,025	▲ 13.7
常用就職支度手当								
支給人員	3,224	7.5	2,901	▲ 10.0	3,480	20.0	3,419	▲ 1.8
給付額	508	12.0	473	▲ 6.8	557	17.8	546	▲ 1.9
移転費								
支給人員	2,902	9.3	2,268	▲ 21.8	2,352	3.7	2,810	19.5
給付額	451	7.9	358	▲ 20.5	372	3.9	440	18.1
求職活動支援費								
支給人員	8,206	▲ 7.5	5,326	▲ 35.1	5,170	▲ 2.9	5,545	7.3
給付額	234	2.7	160	▲ 31.9	173	8.7	180	3.7

## 5. 教育訓練給付

令和4年度の給付総額は266億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は78千人、給付額は30億円となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は96千人、給付額は138億円となっている。また、教育訓練支援給付金の受給者実人員は3千人、支給額は96億円となっている。また、令和元年10月から開始された特定一般教育訓練給付の受給者数は3.1千人、給付額は1.9億円となっている。（第19表、第20表、第21表、第22表）

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	90,776	▲ 1.9	89,011	▲ 1.9	89,458	0.5	78,226	▲ 12.6
男	49,397	0.8	51,198	3.6	50,293	▲ 1.8	44,849	▲ 10.8
女	41,379	▲ 5.0	37,813	▲ 8.6	39,165	3.6	33,377	▲ 14.8
給付額	3,515	0.8	3,424	▲ 2.6	3,406	▲ 0.5	2,977	▲ 12.6

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	71,648	22.5	80,517	12.4	91,063	13.1	96,301	5.8
男	25,491	19.1	27,882	9.4	30,509	9.4	32,556	6.7
女	46,157	24.5	52,635	14.0	60,554	15.0	63,745	5.3
給付額	10,315	27.7	11,587	12.3	12,789	10.4	13,829	8.1

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年 増減比	実績	対前年 増減比	実績	対前年 増減比	実績	対前年 増減比
受給者実人員計	2,948	7.6	3,093	4.9	3,391	9.6	3,427	1.1
男	848	▲ 0.2	873	2.9	940	7.7	957	1.7
女	2,100	11.1	2,220	5.7	2,450	10.4	2,470	0.8
給付額	7,179	34.9	8,535	18.9	9,438	10.6	9,629	2.0

第22表 特定一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年 増減比	実績	対前年 増減比	実績	対前年 増減比	実績	対前年 増減比
受給者数計	126	—	1,647	1,207.1	2,407	46.1	3,056	27.0
男	99	—	876	784.8	1,261	43.9	1,442	14.4
女	27	—	771	2,755.6	1,146	48.6	1,614	40.8
給付額	12	—	111	802.2	164	47.9	186	13.4

## 6. 雇用継続給付

令和4年度の給付総額は、1,832億円（前年度1,842億円）で対前年増減比0.5%の減となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は282千人、給付額は1,755億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は30千人、給付額は77億円となっている。（第23表、第24表）

第23表 高年齢雇用継続給付

（単位：人、%、百万円）

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	285,648	▲ 0.1	288,493	1.0	284,799	▲ 1.3	281,908	▲ 1.0
男	241,077	▲ 0.4	242,597	0.6	237,571	▲ 2.1	233,941	▲ 1.5
女	44,571	1.4	45,896	3.0	47,228	2.9	47,967	1.6
給付額	179,256	1.3	183,925	2.6	177,563	▲ 3.5	175,524	▲ 1.1

第24表 介護休業給付

（単位：人、%、百万円）

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	21,484	15.9	22,444	4.5	25,414	13.2	30,066	18.3
男	5,698	17.1	6,072	6.6	6,868	13.1	8,415	22.5
女	15,786	15.5	16,372	3.7	18,546	13.3	21,651	16.7
給付額	5,992	7.9	5,967	▲ 0.4	6,585	10.4	7,712	17.1

## 7. 育児休業給付

令和4年度の給付額は、6,948億円（前年度6,452億円）で対前年増減比7.7%の増となっている。また、初回受給者数は490千人となっている。このうち、令和4年10月から開始された出生時育児休業給付の給付額は20億円、初回受給者数は14千人となっている。（第25表）

第25表 育児休業給付

（単位：人、%、百万円）

	元年度		2年度		3年度		4年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	381,459	4.9	419,386	9.9	444,727	6.0	489,821	10.1
男	27,792	48.7	45,941	65.3	68,034	48.1	109,422	60.8
女	353,667	2.5	373,445	5.6	376,693	0.9	380,399	1.0
うち出生時育児休業給付金	—	—	—	—	—	—	13,973	—
給付額	570,935	7.5	643,670	12.7	645,172	0.2	694,831	7.7
うち出生時育児休業給付金	—	—	—	—	—	—	2,016	—

（注）2年度より、育児休業給付については雇用継続給付とは異なる給付体系に位置づけている。